



野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

●日本共産党県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。
ホームページ <http://nomura-setsuko-jcp.net/>
Eメール s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp
Twitter @nomurasetuko
フェイスブック 野村節子で検索

2023年度 予算 反対討論

なによりいのち・暮らしを守り抜く予算に

日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、3月15日、「2023年度一般会計予算」など2議案への反対討論に立ち、問題点を指摘し全国10位の財政力をくらし、福祉、教育に最大限活かすよう求めました。

子育て世帯、自営業、農家などへの支援が不十分

◆異常な物価高騰と長引くコロナ禍で苦しむ県民のいのちとくらしを守り抜く施策が必要。子育て世帯が切望する学校給食費の保護者負担軽減や給食費値上げを抑制する助成も盛り込まれず。自営業や農家への直接支援もなく融資制度はあっても返済の力がなければ借りられない。

「訪れて良し、住んで良し」の栃木県に

◆県誕生150年やG7大臣会合などの関連事業、国体レガシー事業などが予算の目玉とされている。スポーツの振興は賛成だが国体レガシー基金（スポーツ大会誘致や県外のスポーツチームの合宿補助金などに活用）に一気に10年分の予算5億円を一般財源で捻出するのは問題。県外からの誘客ばかりに目を向けるのではなく、もっと今住んでいる県民を大事にして欲しい。

◆教育予算を特別支援学校の教室環境の改善や老朽化した寄宿舎の改修・存続に注ぐべき。

LRTや大型開発、PFI推進に反対

◆試運転中に脱線事故を起こし安全への懸念が浮上した宇都宮市芳賀町のLRT整備事業補助金に1.3億円、PFIによる馬頭最終処分場建設に6.8億円、南摩ダム関連事業費39.8億円、国道408号バイパス建設費55億円など、市民合意のない事業や大型開発の継続事業費の歳出に反対 ◆新図書館・美術館整備にPFI導入可能性調査費が盛り込まれるなど行政サービスの産業化、民営化推進は見直しを。（※PFI…公共施設を民間会社が設計・建設・運営する手法）

教員の負担減らし、少人数学級推進を

○学校職員定数条例の一部改正…学校職員の定数を76人減らすことに反対。コロナ感染症対策、タブレット端末の活用への対応、ヤングケアラー支援やインクルーシブ教育の推進など教職員の負担は深刻。教員を増やし、少人数学級を進め、一人一人の子どもたちを伸ばす教育を。



反対討論に立つ野村せつ子＝15日

【2023年度県予算と財政の概要】

- ◆一般会計 9,786億円（前年比▲3%）
自主財源 5,975億円（構成比61.1%）
依存財源 3,811億円（構成比38.9%）
- ◆県債残高 1兆1,668億円（23年度末見込み）
- ◆財政調整的基金 533億円（23年度末見込み）

【第391回通常会議の概要】

- 日程…2月17日から3月15日まで開催
- 知事提出議案…65議案が原案通り可決されました。日本共産党栃木県議団は30議案に反対。3月15日の本会議で2023年度予算、学校職員定数条例一部改正への反対討論を行いました。
- 議員提案議案…栃木県ケアラー支援条例が賛成多数で可決され、共産党県議団は反対し討論しました。
- 陳情・請願…政務活動費に関する2件の陳情、選択的夫婦別姓を求める国への意見書陳情は継続審査となり共産党県議団は採択を主張し、継続に反対しました。閉会により3件の陳情は審議未了で廃案になりました。
- 意見書…国への意見書5件が提出されました。共産党県議団は「新型コロナウイルス5類感染症への変更に関する意見書」に反対し反対討論を行いました。 ※賛成討論はありませんでした。

議員提案 議案 反対討論

ケアラー支援条例に 「教育機関の役割」の条項を

議員提案の「栃木県ケアラー支援条例」への反対討論を行いました。家族や近親者の世話や介護をする人を支援するため条例制定は重要です。制定に反対ではありませんが、この議案に反対するのはヤングケアラーの早期発見に重要な教育機関の役割や教育機関を主語とした条項が明記されていないからです。すでに条例をつくった茨城県など5道県の条文にはすべて明記されています。県が行ったヤングケアラー実態調査からも、学校現場とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの連携で、当事者の思いを尊重しながら、いち早く必要な支援に繋ぐことが期待されます。教育機関の役割を明確に位置付ける修正を求めました。

【日本共産党栃木県議団が反対したその他の主な議案】

○国民健康保険特別会計予算

2023年度から県版保険者努力支援制度（県繰入金を原資に市町の医療費適正化や収納率アップの取組の達成度により交付額を算定）にマイナンバーカードの被保険者証としての利用促進のとりくみを追加します。マイナンバーカード取得は任意であり、市町に普及をしいるのは大問題です。国保税の引き下げやこどもの均等割ゼロへの支援を行うこと、全国ワースト2位の滞納者の保険証とりあげをやめることが求められています。

○自然公園条例の一部改正

観光誘客など利用促進を図る自然公園法の仕組みを県立自然公園に適用するもので、公園計画策定など県の責任を事実上事業者に移すことができ、生物多様性の確保や生態系の破壊が懸念されます。

○県立衛生福祉大学校条例の一部改正など

看護学科専科の夜間課程を廃止するもので、学費も昼間の約半分、働きながら資格を取得できる課程を存続させるべきです。県立県南高等看護専門学院が廃止されるのに伴う条例廃止にも反対しました。

意見書
反対討論

検査も治療費も自己負担、医療ひっ迫も… 「日程ありき」のコロナ5類化は見直し求めよ



「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更に関する意見書」に反対討論しました。国が決定した5月8日から5類に変更する方針の円滑な実施を求める意見書であるため賛成できません。医療現場からは「日程ありき」でなく、感染状況や医療現場の実情、科学的な根拠をもとにした議論を求める声があります。コロナの感染力や病気の性質は変わらないのにインフルエンザと同じ扱いになり、行政の公的支援が

弱まり、検査や治療費の公費支援も一定継続されるものの、原則患者の自己負担です。受診控えが懸念され、受診が遅れば、重症化や感染拡大を招くのは明らかです。医療機関への支援見直しで医療提供体制は厳しくなるとの見方もあります。国が5類化を急ぐのは歳出削減を優先するからだと言わざるを得ません。医療への公的責任放棄につながる「日程ありき」の5類化方針に対し、地方から見直しを求めるべきです。

「文化と知の拠点」構想

県立美術館、図書館の一体的移転・整備見直しを

知事が12月議会で明らかにした県立美術館・図書館・文書館を県体育館跡地(宇都宮市中戸祭)に一体的に集約、整備する「文化と知の拠点」構想に対し、一般質問や委員会でも議論が集中しました。「宇都宮市以外の地域で建設を」「観光客を呼べる施設に」などの意見や莫大な経費がかかることを懸念する意見もありました。野村せつ子は県政経営委員会で「土地活用と『集約ありき』の発想でなく美術館、図書館それぞれのあり方を広く県民に開かれた形で議論するのが先。美術館の跡地に中央警察署を移転させるのが適切か市民の声を聞くべき」と意見をのべました。新年度からPFI導入調査が行われますが、作品の展示や収集、閲覧方法など、公共性公平性が必要な施設であり、民間活力の手法による整備は問題があります。



写真=一体的な移転整備が検討される県立図書館(左)と美術館(右)

選択的夫婦別姓のねがい 審議未了で廃案に

12月議会に提出された「選択的夫婦別姓の法整備を国に求める意見書提出」の陳情は、付託された生活保健福祉常任委員会で2回続けて継続審査になり、閉会に伴う審議未了で廃案になりました。日本共産党県議団は採択を求め、継続審査に反対しました。

陳情提出者の新日本婦人の会栃木県本部(藤木智恵子会長)は「ジェンダー平等や女性活躍が叫ばれる中、夫婦別姓は世界ではあたりまえです。委員会では十分審議されず継続が決まり、審議未了になったのは大変残念です。引き続き声を上げ続けていきます」と話しました。

議員が会議に出れば

1日3千円支給(公務諸費)

共産党は受け取らず、廃止を要求

受け取り拒否の額は4年間で60万円

県議会は議員が本会議などに出席すると交通費のほかに公務諸費として1日3千円支給しています。議員は報酬も交通費も支給されており、「公務諸費」は必要ありません。共産党県議団は、公務諸費の支給は県民の理解が得られないと廃止を主張しています。野村せつ子はこの制度が施行された2008年12月以降、一貫して受け取りを拒否してきました。2019年度から22年度の4年間で野村せつ子へ支給額は200日分60万円(見込み)でした。県はそれを法務局に供託しています。

公務諸費予算は1680万円

2023年度の公務諸費の予算額は議員50人分で年間約1,680万円です。制度の廃止を求めています。

報酬の
ほかに



性暴力のない社会を 求めて #MeToo

野村せつ子は3月11日、宇都宮市内で行われたフラワーデモに参加、県のDV・性暴力被害者支援のとりくみを報告、拡充を訴えました。

数字で見る日本共産党栃木県議団の4年間

[2019年度～2023年度]

◇通常会議・臨時会議の開催	35回	(3/15現在)
◇提出・可決された議案	676件	
そのうち共産党が反対した議案	281件	(約42%)
◇行われた討論総数	60回	
そのうち共産党の討論数	49回	(約82%)
◇共産党県議団ニュースの発行	16回	

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政、議会の様子をお知らせしご意見、ご要望を聞かせていただくために発行しています。お気軽に感想やご意見などをお寄せ下さい。